

日頃より大変お世話になり、誠にありがとうございます。

先月号では、物価を毎年2%引き上げることを目的とするアベノミクスが、個人消費の足を引っ張っていることを指摘しました。

アベノミクスによる意図的な物価上昇が、なぜ私たちの生活の豊かさにつながらないのか。

まず、働いている方々の賃金水準をご覧ください。



(資料:厚生労働省)

このグラフで明らかです。安倍政権は2012年に発足しています。2013年から実質賃金が、アベノミクスとともに下がりっぱなしで、1991年の水準以下に逆戻りしています。たしかに、額面の賃金は一部上がっていますが、結局、物価が上昇した分、正味の賃金(=実質賃金)は減ってしまっているのです。これでは、消費は活発になりません。

安倍総理は「だからこそ、もっと額面の賃金を増やすように企業に指導をしているんだ」と力説しています。

しかし、昨年までに団塊の世代が65歳を超え、15~64歳の「現役人口」は大きく減っています。

そのうち、非正規雇用者が、安倍政権の規制緩和により、今や、我が国の労働者の4割以上に増えています。この方たちの賃金上昇は、まず望めません。

また、年金生活者も、いくら総理が気張っても、賃金とは関係ありません。

逆にいえば、正社員の数と割合が全体の労働人口で減っているのに、安倍総理の指導のもと、よほど大幅に賃金を上げなければ、物価上昇分を上まわる効果はないでしょう。

たしかに一部の企業は異常な円安で儲かっていますが、それは庶民の実質賃金の犠牲の上に成り立っているだけの話です。

今は、幸い原油価格の暴落でまだ助かっていますが、物価を無理やり上げようとする「アベノミクス」は、今後も個人消費の足を引っ張ることになるでしょう。